資料編　目次

瑞穂町地区別区分表 ・・４２

みんなの瑞穂町サロンマップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３

社会福祉法人瑞穂町社会福祉協議会　企画・経営委員会　名簿・・・・・・・・・・・４４

職員プロジェクト会議　名簿　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
イラストボランティア

社会福祉法人瑞穂町社会福祉協議会　企画・経営委員会設置要綱　・・・・・・・４６

第６次瑞穂町地域福祉活動計画の策定に伴うアンケート調査・・・・・・・・・・・４９

第６次瑞穂町地域福祉活動計画および
第３次社協発展・強化計画策定経過報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８

「地域ささえあい連絡協議会」で寄せられた主な地域課題　・・・・・・・・・・・・・６０

別表１　資金収支計算書年次比較（平成２７年度～令和元年度）　・・・・・・・６２

別表２　貸借対照表年次比較（平成２７年度～令和元年度）　・・・・・・・・・・６３

別表３　過去５年間における主な社協収入財源の推移　・・・・・・・・・・・・・・６４

別表４　社会福祉法人　瑞穂町社会福祉協議会　５年間の動向・・・・・・・・・・６５

参考資料　・・６６

瑞穂町地区別区分表

地区名	町内会・自治会名
殿ケ谷地区	安住町、表町、仲町、中芝町
石畑地区	東砂町、西砂町、丸町、神明町、表東町、表上町、上仲町、旭町
箱根ケ崎地区	東一丁目、西一丁目、二丁目、東三丁目、中三丁目、西三丁目 四丁目、五丁目、六丁目、七丁目、八丁目、九丁目、松原町
長岡地区	長岡町、東長岡町、春日町、愛宕町、水保町
元狭山地区	二本木町、駒形町、高根町、富士山町、栗原町、松山町
武蔵野地区	旭が丘、さかえ町、富士見町、南平町

みんなの瑞穂町サロンマップ

19 かっぱでナイト
栗原町会館ほか

13 カフェかっぱちゃん
二本木交茶店

11 永さんといっしょ
不老の郷

8 くりの里
高齢者在宅サービスセンターみずほ

14 サンサン遊び場
元狭山コミュニティセンター

12 ほたるサロン
高根町会館

1 ばらの会
長岡コミュニティセンター

16 みらいひろば瑞穂
けやき館

22 かけはし
長岡コミュニティセンター

15 ふれんど
良友園

18 だれでもcafe
ふれあいセンター

3 ひなたぼっこ
箱根ケ崎西会館

21 おひさまカフェ
ふれあいセンター

5 つくし
NPOつくし

2 えんがわ
殿ケ谷会館

6 すずらんハウス
都営26号棟101シルバーピア団らん室

4 カーネーション
箱根ケ崎中央会館

7 ふくろう
石畑中央会館

17 ひまつぶし
武蔵野コミュニティセンター

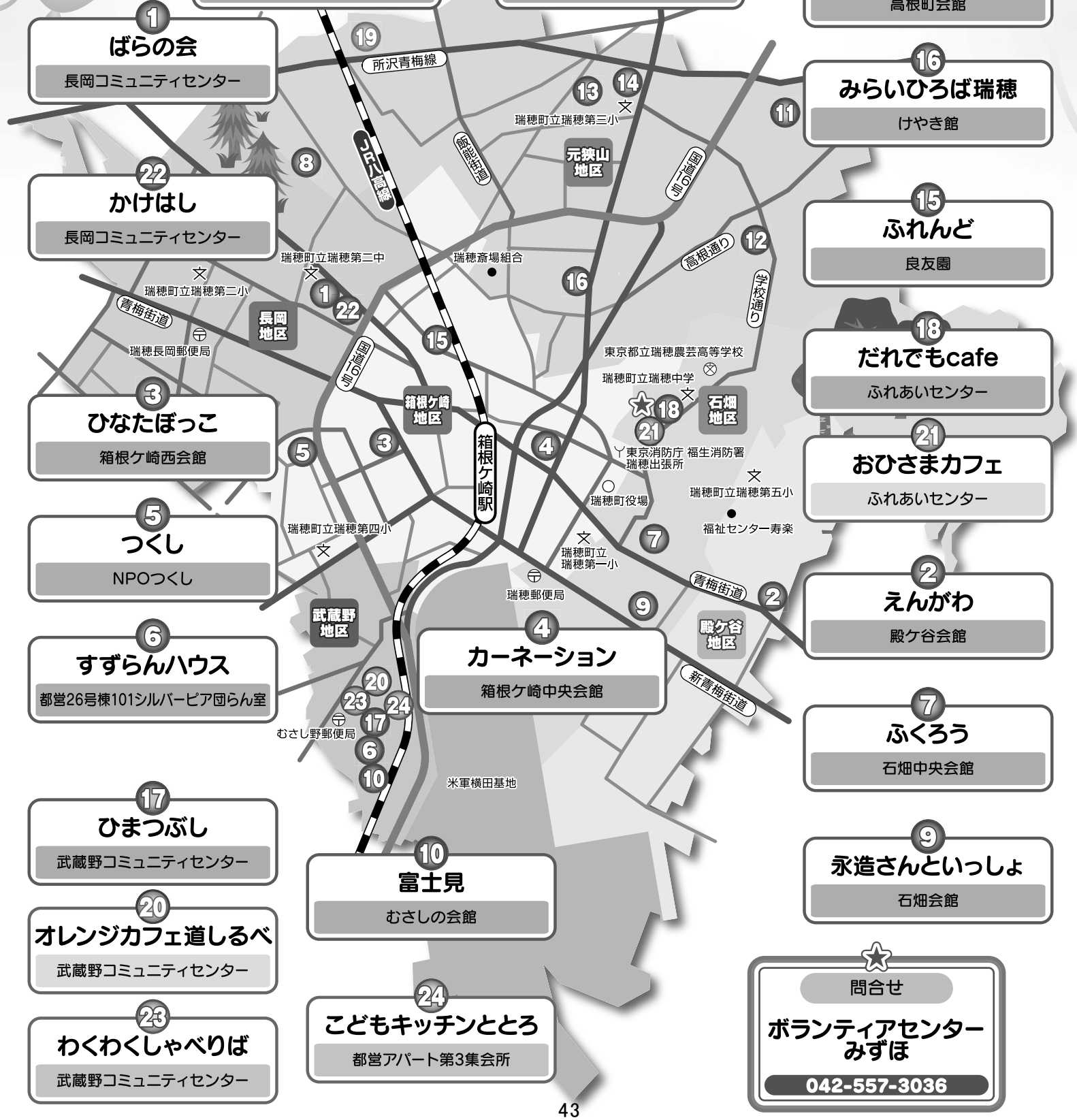
9 永造さんといっしょ
石畑会館

10 富士見
むさしの会館

20 オレンジカフェ道しるべ
武蔵野コミュニティセンター

23 わくわくしゃべりば
武蔵野コミュニティセンター

24 こどもキッチンととろ
都営アパート第3集会所



問合せ
ボランティアセンターみずほ
042-557-3036

社会福祉法人瑞穂町社会福祉協議会　企画・経営委員会　名簿

敬称略

役　　職	氏　　名	所　　属
委 員 長	石 川　　任	社協　評議員、 瑞穂町民生委員・児童委員協議会　副会長
副委員長	秦　　佳保林	社会福祉法人梅の樹会 フラワープラム　在宅部長
委　　員	會 田　悦 子	民生委員・児童委員
委　　員	藤 澤　明 男	社協理事、 瑞穂町町内会連合会　副会長
委　　員	布 田　徳 雄	瑞穂町商工会　副会長
委　　員	小 山　雄 也	社会福祉法人瑞仁会 良友園　施設長
委　　員	渡 辺　幸 司	社会福祉法人コロロ学舎 瑞学園　支援課長
委　　員	堀 池　佳 子	ボランティアセンターみずほ運営委員会 副委員長
委　　員	田 野　太郁哉	瑞穂町福祉部　福祉課長
委　　員	多 田　尚 子	東京都社会福祉協議会 地域福祉部　地域福祉担当
臨時委員	安 藤　尚 子	瑞穂町福祉部　福祉課　福祉推進係長
アドバイザー	菱 沼　幹 男	日本社会事業大学 准教授

職員プロジェクト会議　名簿

役　　職	氏　　名	所　　属
庶務係長	粕　谷　雅　人	事務局　庶務係
事業係長	小　山　裕紀子	事務局　事業係
主　　任	柳　楽　知　之	高齢者福祉センター寿楽
主　　任	島　﨑　亜紀子	東部高齢者支援センター
主　　任	池　谷　牧　雄	権利擁護センターみずほ
主　　事	髙　水　弘　侑	ボランティアセンターみずほ
主　　事	臼　井　健太郎	事務局　庶務係

イラストボランティア

敬称略

表紙イラスト	町内在住 榎　本　沙　貴
Ｐ１７ みずほつながり隊ロゴマーク	町内在住 小　山　菜々子

社会福祉法人　瑞穂町社会福祉協議会
企画・経営委員会設置要綱

平成１２年　８月　１日
要綱第　１３　号
改正　平成１５年　７月１７日
改正　平成２５年１１月３０日

（設　置）
第１条　この要綱は、瑞穂町社会福祉協議会（以下「社協」という。）が行う事業及び運営を経営的な視点から評価、検討する機関として企画経営委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（任　務）
第２条　委員会の所掌事務は、次のとおりとする。
（１）　事業活動の展開及び評価に関すること。
（２）　福祉サービスの提供のあり方に関すること。
（３）　財源のあり方に関すること。
（４）　計画の進捗状況の点検及び見直しに関すること。
（５）　その他必要な事項に関すること。

（構　成）
第３条　委員会は、次の各号に属する委員１０人以内で構成し、会長がこれを委嘱する。ただし、委員会が必要と認めるときは、臨時委員を選任することができる。
（１）　理　事
（２）　評議員
（３）　行政関係者
（４）　商工会関係者
（５）　福祉団体・ボランティア関係者
（６）　地域関係者
（７）　東京都社会福祉協議会関係者
（８）　その他会長が必要とする者
２　委員会の運営及び方針等の指導助言を得るために、アドバイザーを置き、会長が委嘱する。
３　アドバイザーは、委員会に出席して助言及び意見等を述べることができる。

（委員会）
第 ４ 条　委員会に委員長及び副委員長１名をおく。
２　委員長及び副委員長は、委員の互選による。
３　委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。
５　委員会は、必要に応じて専門的に研究及び計画立案する専門委員会を設置することができる。
６　専門委員会の委員は、委員長の推薦及び第３条第１項に基づいて、会長が委嘱する。
７　専門委員会に委員長及び副委員長を委員の互選により１名おく。
８　アドバイザーは、専門委員会に出席して助言及び意見等を述べることができる。

（任　期）
第 ５ 条　委員及びアドザイザーの任期は、２年間とし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。
２　専門委員会の任期は、委員会の任期と同じものとし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会　議）
第 ６ 条　委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。
２　委員会が必要あると認めるときは、関係者の出席を求め、説明及び意見を聴取することができる。

（庶　務）
第 ７ 条　委員会の庶務は、事務局において処理する。

（委　任）
第 ８ 条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附　則
１　この要綱は、平成１２年８月１日から施行する。
２　施行日現在第３条第１項に規定する委員及び第２項に規定するアドザイザーの任期は、平成１３年５月３１日までとする。

附　則

この要綱は、公布の日から施行し、平成１５年１０月１日から適用する。

附　則

この要綱は、平成２５年１１月３０日から施行する。

第6次瑞穂町地域福祉活動計画の策定に伴うアンケート調査

１　目的

令和３年度から令和７年度の５年間を計画期間とする「第６次瑞穂町地域福祉活動計画」を策定にあたり、町民及び関係団体・事業所へ質問事項を踏まえ、各分野へ調査を実施した。

２　調査方法等

（１）調査項目　第６次瑞穂町地域福祉活動計画の策定に伴うアンケート調査原紙参照
（２）調査方法　郵送配布・郵送回収
（３）調査期間　令和２年７月９日～７月３１日
（４）調査対象者　449人
町民、ボランティア、町内会・自治会、福祉関係者
保健・医療関係者、民生委員・児童委員、行政職員
老人クラブ、更生保護女性会、その他
（５）回答者数　２２８人（回答率５０.７％）

３　第６次瑞穂町地域福祉活動計画の策定に伴うアンケート調査　原紙

問1　あなたの①年齢層及び②ご所属を教えてください。
①＿＿＿＿歳代
② 町民 ・ ボランティア ・ 町内会･自治会 ・ 民生委員･児童委員 ・
行政職員 ・ 福祉関係者 ・ 保健･医療関係者 ・ その他（　　）
※いずれかに〇をしてください。

問2　お住いの地域や主に活動している地域を教えてください。
殿ケ谷 ・ 石畑 ・ 箱根ケ崎 ・ 長岡 ・ 元狭山 ・ 武蔵野
※いずれかに〇をしてください。

問3　これまでに生活する上で、誰に相談したらよいか困った事はありますか？
（他者からの相談でも構いません）
①ある　　②ない

問4　問3において、「①ある」と回答した方に伺います。それは、どのような事柄でしたか？
また、最終的にはどのような結末に至りましたか？
・どのような事柄ですか？

・結末はどうなりましたか？

①相談機関・団体や知人等に相談し解決した　　②相談できず未解決のまま

③その他（具体的に下記にご記入ください）

問5　問4において、「②相談できず未解決のまま」と回答した方に伺います。それはなぜですか？

問6　地域社会や近隣との関わりの必要性について伺います。

①あった方がよい　　②なくてもよい

問7　問6にて、「①あった方がよい」と回答した方に伺います。それはなぜですか？

①明るく豊かな人生が送れる　　②困った時に助ケ合える

③その他（具体的に下記にご記入ください）

問8　問6にて、「②なくてもよい」と回答した方に伺います。それはなぜですか？

問9　冒頭文でお示ししたように、昨今の人々の生活課題は行政（瑞穂町・東京都）の公的支援だけでは補いきれないため、地域でのささえあいが不可欠だと考えています。地域の「ささえあい」や「つながり」を促進するためには、どのような取り組みが必要だと思いますか？

①人と人がつながる場の増設

②「ささえあい」や「つながり」を促進する機関・団体や人材の存在

③その他（具体的に下記にご記入ください）

問10　あなたが思う瑞穂町のよいところを教えてください。

問11　瑞穂町社会福祉協議会に期待することや取り組んでほしいことなどがあれば、お聞かせください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

４　第６次瑞穂町地域福祉活動計画の策定に伴うアンケート調査　結果

問1　あなたの年齢層を教えてください。
20歳代　（　2人）、30歳代　（　9人）、40歳代　（16人）、50歳代　（44人）、
60歳代　（61人）、70歳代　（64人）、80歳代　（29人）、90歳代　（　3人）

問2　お住いの地域や主に活動している地域を教えてください。
殿ケ谷　（26人）、石畑　（31人）、箱根ケ崎　（74人）、長岡　（22人）、
元狭山　（42人）、武蔵野　（32人）、不明　（1人）

問3　これまでに生活する上で、誰に相談したらよいか困った事はありますか？
（他者からの相談でも構いません）
①ある　（　49人）
②ない　（174人）
無回答　（　5人）

問4　問3において、「①ある」と回答した方に伺います。それは、どのような事柄でしたか？
また、最終的にはどのような結末に至りましたか？

・どのような事柄ですか？

◎育児のこと
◎親の介護
◎DVを受けていたこと
◎金銭トラブル
◎隣りの家の草がすごく、近所から処理するように言われたこと
◎20代の息子の引きこもりについて
◎高齢者の虐待
◎隣人同士のペットに関するトラブル

・結末はどうなりましたか？

◎相談機関・団体や知人等に相談し解決した　（25人）
◎相談できず未解決のまま　（13人）

問5　問4において、「②相談できず未解決のまま」と回答した方に伺います。それはなぜですか？

◎時間がなく、誰に相談したらよいかわからない。
◎相談する場（論議する場）がない。

問6　地域社会や近隣との関わりの必要性について伺います。
①あった方がよい　（189人）
②なくてもよい　　（　5人）
無回答　　（　34人）

問7　問6にて、「①あった方がよい」と回答した方に伺います。それはなぜですか？
※重複回答あり

①明るく豊かな人生が送れる　（ 68人）
②困った時に助け合える　　（157人）
③その他（具体的に下記にご記入ください）

◎生活していくうえで、要不要関わらず、隣人や地域とのかかわりを持つことで、豊かな人生が送れると考える。
◎災害が多い中、助け合って生活していきたい。コロナの心配があり助け合い、いろいろな人と出会っていきたい。
◎助け合い・助けてやりたい・助けてもらいたい。
◎地域での「つながり」や「ささえあい」の一番の基礎は町内会と思われるため、町内会の充実が大事。
◎地域社会や近隣との関わりは何かあった時に心強い。遠くの親戚より近くの関わりでお互い助け合い時に、協力し合うと心強いものですし、接点を持っていれば近隣方の様子を誰かが気付くこともできる。

問8　問6にて、「②なくてもよい」と回答した方に伺います。それはなぜですか？

◎入院や一人暮らしのため、気心知れた隣人に頼めばいいと思った。
◎同じ年代の人がいない。
◎近くに弟がいるから困らない。
◎うわさになってしまうのが気になる。
◎人に頼らず自分の思うとおりに行いたい。
◎必要性を感じない。

問9　冒頭文でお示ししたように、昨今の人々の生活課題は行政（瑞穂町・東京都）の公的支援だけでは補いきれないため、地域でのささえあいが不可欠だと考えています。地域の「ささえあい」や「つながり」を促進するためには、どのような取り組みが必要だと思いますか？　※重複回答あり

①人と人がつながる場の増設　（91人）
②「ささえあい」や「つながり」を促進する機関・団体や人材の存在　（105人）
③その他

◎地域の人々が気軽に立ち寄る場が身近にない。
◎瑞穂町の企業も加わる。町も企業を支援する。官民の枠を無くし一緒に行う。
◎サロンなどが増えてほしい。
◎支え合いを進め、人と人をつないでくれる人が増えること
◎隣近所、顔見知りの人達から声を掛け合える関係作りが大切。
◎小学校から地域のささえあい等学習の場が必要。
◎新たな場を作ることも大切ですが、まずは、今ある機関や団体同士がコラボレーションすることで、場所は今のまま、人と人との輪を広げていくこと

問10　あなたが思う瑞穂町のよいところを教えてください。

◎豊かな行事などで楽しむことができる。
◎1年間に様々な検診があること。また、気軽に参加できるスポーツが多いこと。
◎自然豊か。
◎高齢者に対する思いやりに喜ばしい行事（居場所）や施設（寿楽）がたくさんある。
◎人が優しい。
◎自然災害が少ないところ。
◎静かで落ち着いている（安全）地域。
◎ボランティア活動やサロン活動が盛ん。
◎住民同士のつながりが強い。
◎少ない予算で工夫している。
◎農地が有効に活用されている。
◎相談する場所がわかりやすい。
◎母子保健は手厚く充実している
◎「町」なので議員さんとのつながりもあり、相談に乗ってもらえる。
◎人間関係の希薄化の風潮は瑞穂町も他地区と同様であると思うが同時に昔ながらの近所付き合い、相互扶助の精神もまだまだ残っている。

問11　瑞穂町社会福祉協議会に期待することや取り組んでほしいことなどがあれば、お聞かせください。

◎高齢者世帯の見守り活動。
◎世代を超えた活動。
◎地域密着で相談に乗ってもらえるとありがたい。
◎ボランティア活動をもっと推進してほしい。
◎活動内容がわかりづらい。
◎「何かできることはないか」と思っている方はいると思うので声をかけてほしい。
◎法が変わったときのお知らせや勉強会があるといい。
◎公的サービスをする役場にはできない、本当に困っている方とつながり、寄り添える機関であってほしい。
◎精神障がい者に対する支援の充実。
◎福祉全般に対し、公平に考え、様々な取り組みを進めていただきたい。
◎聞こえることに耳を傾けることも大切だが、聞こえないところにも目や耳を傾けてほしい。
◎困ったときに助けてほしい。
◎災害に向けての防災拠点づくりの強化。
◎親身になって相談ができる組織。
◎ふれあいサービスや移送サービスが良いサービスなので充実させてほしい。

◎社会福祉協議会には、行政にはないフットワークがある。行政の政策を補完する柔軟性と地域福祉へのきめ細かい取り組みが必要不可欠である。いろいろな問題に遭遇している高齢者・生活弱者へ寄り添い支え合う取り組みをさらに充実していただきたい。
◎ボランティアセンターに登録したことで、知らない人たちとの交流が生まれました。ボランティアセンターの活動が増えればよいと思う。
◎活動内容がよくわからないところがあるためPR活動を行ってほしい。
◎一分野だけでなく、全般的なニーズなどの情報共有の場となること、また、それらの対応として様々な機関を結びつけること。
◎地域の中でどのような課題があるか。行政側にエビデンスを示しながら情報提供する役割。
◎町内会自治会参加等で絆が生まれることをもっとアピールしてほしい。
◎人口減に伴う地域福祉サービスの維持、住民が健康で生活していくのに必要な条件は何か。社協にリーダーシップを発揮してもらい、地域の課題・問題点を考えてもらいたい。
◎住民に近い存在が社会福祉協議会だと思っています。今後も現行の計画にある「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念として、地域住民等により新たなささえあいの形を構築していただきたいです。
◎児童のための事業も実施して欲しい。例えば、「子どもの居場所づくり」など。
◎地域の福祉ニーズに合った、柔軟性を生かした福祉サービスへの取り組み。住民のささえあいの推進。公的な制度では対応できないインフォーマルサービスの開発。

第６次瑞穂町地域福祉活動計画の策定に伴うアンケート調査　配布先一覧

NO	対象団体	対象人数
1	瑞穂町民生委員・児童委員	34 人
2	瑞穂町町内会・自治会長	40 人
3	瑞穂町寿クラブ連合会 （単位クラブ会長・女性部含む）	15 人
4	瑞穂町更生保護女性会 （主な活動者のみ）	38 人
5	瑞穂町内社会福祉法人連絡会	12 人
6	西部高齢者支援センター	1 カ所
7	西多摩福祉事務所	1 カ所
8	西多摩くらしの相談センター	1 カ所
9	介護老人保健施設	2 カ所
10	高齢者デイサービス	9 カ所
11	高齢者・障がい者グループホーム	5 カ所
12	居宅介護支援事業所	9 カ所
13	訪問介護事業所	5 カ所
14	訪問看護ステーション	2 カ所
15	病院・クリニック等	20 カ所
16	福祉用具事業所	2 カ所
17	障がい者施設通所・入所施設	5 カ所
18	相談支援・就労支援事業所	3 カ所
19	サロン代表者	23 人
20	ボランティアグループ代表者	36 人

21	個人ボランティア （地権生活支援員、有償家事、移送サービス協力員含む）	25 人
22	寿楽利用者協議会	６人
23	ボランティアセンターみずほ運営委員会	７人
24	権利擁護センターみずほ運営委員会	６人
25	瑞穂町商工会	１カ所
26	瑞穂町シルバー人材センター	１カ所
27	町福祉部福祉課福祉推進係	１カ所
	福祉課障がい者支援係	１カ所
	高齢者福祉課高齢者支援係	１カ所
	高齢者福祉課介護支援係	１カ所
	子育て応援課児童館係	１カ所
	子育て応援課子ども家庭支援センター係	１カ所
	健康課健康係	１カ所
	健康課保健係	１カ所
	町住民部地域課地域係	１カ所
	地域課安全係	１カ所
	地域課コミュニティセンター係	１カ所
28	社協サービス利用者・相談者	82 人
29	社協職員（非常勤職員含む）	47 人

第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次社協発展・強化計画策定経過報告

期　　日	内　　容
（令和元年） １１月２２日	○令和元年度第１回企画・経営委員会 議　事 ①第５次瑞穂町地域福祉活動計画および第２次瑞穂町社協発展・強化計画の概要説明及び進捗について ②第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画の概要説明及び進捗について
（令和２年） ３月下旬	○令和元年度第２回企画・経営委員会 議　事 ①第５次瑞穂町地域福祉活動計画および第２次瑞穂町社協発展・強化計画の概要説明及び進捗について ②第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画の概要説明及び進捗について ※新型コロナウイルス感染症拡大により中止
５月２１日	○第１回職員プロジェクトチーム立ち上げ準備会
６月　５日 ～ ６月３０日	○第２回職員プロジェクトチーム立ち上げ準備会にて、アンケート調査の内容調査および協議
７月　９日 ～ ７月３１日	○アンケート調査実施（記述式）　※　内訳：Ｐ４９参照
８月　６日	○第１回第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画　職員プロジェクトチーム会議
８月２７日	○令和２年度第１回企画・経営委員会 議　事 ①第５次瑞穂町地域福祉活動計画および第２次瑞穂町社協発展・強化計画の進捗について ②第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画の策定に伴うアンケート調査結果および基本理念の設定等について
９月２５日	○第２回第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画　職員プロジェクトチーム会議

期　　日	内　　容
10月13日	○第３回第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画　職員プロジェクトチーム会議
１０月２３日	○令和２年度第２回企画・経営委員会 議　事 第６次瑞穂町地域福祉活動計画の策定について
１０月２９日	○第４回第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画　職員プロジェクトチーム会議
１１月１３日	○令和２年度第３回企画・経営委員会 議　事 第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画の策定について ○第５回第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画　職員プロジェクトチーム会議
１１月２６日	○令和２年度第４回企画・経営委員会 議　事 第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画の策定について ○第６回第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画　職員プロジェクトチーム会議
１２月２５日	○令和２年度第５回企画・経営委員会 議　事 第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画の策定について ○第７回第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画　職員プロジェクトチーム会議
（令和３年） １月28日 ※書面会議	○令和２年度第６回企画・経営委員会 議　事 第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画の策定について
２月１７日 ※書面会議	○令和２年度第７回企画・経営委員会 議　事 第６次瑞穂町地域福祉活動計画および第３次瑞穂町社協発展・強化計画の策定について

「地域ささえあい連絡協議会」で寄せられた主な地域課題

平成３０年度　テーマ：地域の見守りについて

期　日	地区・会場	参加者数	主な地域課題
４月２６日	箱根ケ崎南地区	１２人	・支援が必要な地域住民（子ども・高齢者・死亡者等）の情報が集まらないこと。 ・様々な団体、個人での見守り活動の協力、連携が必要。
５月３１日	長岡地区	２８人	・人間関係の希薄化。 ・個人情報の問題。 ・他人に関心を持たない人の関心をどこに持っていくか。 ・年齢に関係なく外と接点をもたない方の増加。引きこもりは高齢者にも多い。 ・世代間交流。
６月２１日	石畑地区	１３人	・町内施設（ハード面）の有効活用と、人的資源（ソフト面・関係職員から子どもまで）の有効活用の推進と連携、相談体制の必要性。
７月２６日	箱根ケ崎西地区	１６人	・希薄化した地域社会であるが、子どもから高齢者まで地域住民全体が見守りや声掛けの必要性を理解し、気にかけることが大事。 ・様々な団体、個人での見守り活動の協力、連携の必要性
９月２６日	殿ケ谷地区	１１人	・地域ならではのイベント等もあり、つながりが強く情報が入りやすいが、新しく引っ越してきた世帯は参加しづらく、情報も入りづらい状況がある。 ・大型店ができたことにより、交通量や交通事故が増加。
１１月１５日	武蔵野地区	２４人	・子育て世帯、児童、外国人、高齢者、障がい者と問題は多岐に渡るが、地域として（特に都営住宅）見守りやつながりができている。 ・武蔵野コミュニティセンターには色々な人達が集まる為、そこを基点につながりが広がっていくと良い。 ・個人情報の問題、性別による声かけや訪問の難しさ。 ・子どもだけで過ごす時間が長い家庭が多い。武蔵野コミュニティセンターは子どもの居場所として重要。マナーを守って利用できるための見守りもある。
１２月２０日	元狭山地区	２５人	・子ども、高齢者など気になる方への視点を持つ地域の人に見守り活動のノウハウを伝えられると、より広く見守り活動ができる。 ・各福祉事業所では、様々な見守り活動等の取り組みが独自でされており、それら個々に点で活動しているものを、面での活動につなげていけるとよい。 ・介入が難しいお宅があり、町内会としても困っている。
１月２４日	箱根ケ崎東地区	１２人	・孤立している方、支援拒否をする方等の気になる情報をそれぞれ地域の方や関係者が持っているため、それを支援につなげていく方法の検討が必要。 ・個人や事業所それぞれで見守り活動を行っているため、見守り活動の協働の体制作りの検討が必要。 ・狭山池等の地域コミュニティの変化（子どもは多いが高齢者が減っている）。

令和元年度　テーマ：虐待の対応について

期　日	地区・会場	参加者数	主な地域課題
６月２７日	箱根ケ崎南地区	１７人	・家庭の中で起こっていることは本当にわかりにくいので、地域がつながること、人と人がつながることが必要。 ・町内会に入る人が減ってきている。子ども会もなくなってしまう所もある。チェック機能として虐待防止には必要な機能である。 ・相談できる場所の周知や情報提供が必要。
７月３０日	長岡地区	２６人	・地域住民の異変等に気づく目、見守り合いの活動、温かい関わり等が、子どもから障がい者、高齢者等誰にでも必要である。 ・虐待は色々な家庭の事情、生育歴等が絡み合い、虐待者も辛い事情を抱えている人が多いため、早めに異変に気づき、家族だけで介護をするのではなく、上手くサービスを利用できるように相談やアドバイスができる機関につなげられるとよい。 ・町内会加入率減（特に高齢者の脱会が多いことについて）、行政での対策も必要ではないか。
８月２９日	殿ケ谷地区	１５人	・地域のつながり、近所付き合いが今後も重要となる。 ・子どもや高齢者等、被虐待者が相談できる場も必要だが、親や介護者側も相談しやすい環境づくりが必要。 ・虐待は判断しづらい面があることから、「通報」でなくても、「相談」ができるということの周知がより必要。
９月２４日	箱根ケ崎西地区	１８人	・地域の人たちが関心を持って、気になったら相談する立場であることを周知することが必要。 ・孤立しないよう見守りや交流できる場への参加を促すことが大事。
１０月１６日	石畑地区	１１人	・地域で「顔見知り」になることが重要。 ・早期に気づいて情報を共有することが大切。 ・意見交換の場が必要。 ・福祉サービスや介護サービス等の情報のＰＲも必要。
１１月２８日	元狭山地区	２４人	・地域としては「虐待」という話があまり聞かれないが、徐々にご近所のつながりが減ってきている。 ・相談しやすい環境づくり。 ・昔とは違う「虐待」に対する情報提供。 ・高齢者が町内会から抜けないような仕組みづくり。 ・自宅で孤立している高齢者や、相談できずにいる介護者へのアプローチ。
１月２３日	箱根ケ崎東地区	１６人	・町内会等は工夫して色々な家庭に顔を出してもらえるよう努力しているが、家庭の状況を把握することはとても難しい。 ・虐待に限らず、地域で問題を解決していくためには、住民の方々の「気づき」が重要だということを広く知らせていく必要がある。 ・相談や連絡をした際のフィードバックがあると現場は対応しやすい。

別表１	資金収支計算書年次比較（平成２７年度～令和元年度）法人全体（単位：円）

年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
勘定科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
＜ 事業活動による収支 ＞										
＜ 収 入 ＞										
会費収入	2,903,200	1.1%	2,755,700	1.3%	2,736,600	1.2%	2,556,100	1.2%	2,576,850	1.1%
寄附金収入	1,649,584	0.6%	1,686,437	0.8%	963,409	0.4%	1,278,196	0.6%	1,528,017	0.6%
経常経費補助金収入	44,486,443	17.1%	47,387,083	22.7%	47,115,681	21.5%	41,961,932	19.8%	52,174,984	21.9%
受託金収入	124,945,500	48.0%	97,585,785	46.7%	107,307,500	49.0%	106,008,600	50.0%	122,752,850	51.6%
貸付事業収入	12,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	65,000	0.0%	9,000	0.0%
事業収入	49,888,129	19.2%	49,311,957	23.6%	46,558,653	21.2%	45,114,657	21.3%	43,088,319	18.1%
負担金収入	151,209	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
介護保険事業収入	3,579,815	1.4%	6,348,611	3.0%	10,744,334	4.9%	12,092,560	5.7%	11,871,732	5.0%
障害福祉サービス等事業収入	32,154,469	12.3%	3,485,532	1.7%	2,870,368	1.3%	2,315,731	1.1%	3,383,601	1.4%
受取利息配当金収入	46,525	0.0%	3,740	0.0%	2,460	0.0%	2,495	0.0%	2,522	0.0%
その他の収入	633,026	0.2%	451,835	0.2%	839,730	0.4%	702,569	0.3%	488,902	0.2%
事業活動収入計(1)	260,449,900	100.0%	209,016,680	100.0%	219,138,735	100.0%	212,097,840	100.0%	237,876,777	100.0%
＜ 支 出 ＞										
人件費支出	154,888,763	61.8%	123,475,089	60.1%	132,419,579	61.9%	128,835,338	61.3%	146,032,265	64.0%
事業費支出	66,752,616	26.6%	56,772,749	27.6%	55,998,029	26.2%	57,206,953	27.2%	59,428,910	26.0%
事務費支出	2,430,171	1.0%	1,648,563	0.8%	1,684,355	0.8%	1,608,131	0.8%	1,527,743	0.7%
収益事業支出	19,841,588	7.9%	19,350,759	9.4%	17,116,061	8%	16,527,522	7.9%	14,932,030	6.5%
助成金支出	1,648,696	0.7%	1,547,436	0.8%	1,549,584	0.7%	1,649,804	0.8%	1,625,652	0.7%
負担金支出	500,000	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法人税、住民税及び事業税支出	4,439,000	1.8%	2,698,300	1.3%	5,230,000	2.4%	4,225,800	2%	4,590,700	2.0%
事業活動支出計(2)	250,500,834	100.0%	205,492,896	100.0%	213,997,608	100.0%	210,053,548	100.0%	228,137,300	100.0%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,949,066		3,523,784		5,141,127		2,044,292		9,739,477	
＜ 施設整備等による収支 ＞										
＜ 収 入 ＞										
固定資産売却収入	0		0		30,000		30,000		0	
施設整備等収入計(4)	0		0		30,000		30,000		0	
＜ 支 出 ＞										
固定資産取得支出	177,120		0		0		0		0	
基金積立資産支出	615,677		615,545		483,757		453,259		552,693	
ﾌｧｲﾅﾝｽ･ﾘｰｽ債務の返済支出	0		0		502,200		652,860		602,640	
施設整備等支出計(5)	792,797		615,545		985,957		1,106,119		1,155,333	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-792,797		-615,545		-955,957		-1,076,119		-1,155,333	
＜ その他の活動による収支 ＞										
＜ 収 入 ＞										
積立資産取崩収入	0		2,279,000		1,633,000		0		0	
その他の活動による収入	1,948,545		0		0		0		0	
その他の活動収入計(7)	1,948,545		2,279,000		1,633,000		0		0	
＜ 支 出 ＞										
積立資産支出	6,538,749		7,281,855		9,810,339		4,795,244		5,671,469	
その他の活動による支出	1,799,119		0		0		0		0	
その他の活動支出計(8)	8,337,868		7,281,855		9,810,339		4,795,244		5,671,469	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,389,323		-5,002,855		-8,177,339		-4,795,244		-5,671,469	
予備費支出(10)	0		0		0		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,766,946		-2,094,616		-3,992,169		-3,827,071		2,912,675	
前期末支払資金残高(12)	36,158,701		38,925,647		36,831,031		32,838,862		29,011,791	
当期末支払資金残高(11)+(12)	38,925,647		36,831,031		32,838,862		29,011,791		31,924,466	

別表２	貸借対照表年次比較（平成２７年度～令和元年度）法人全体　　（単位：円）

年　　度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
勘定科目	金　額	比率	金　額	比率	金　額	比率	金　額	比率	金　額	比率
＜資産の部＞										
流動資産	59,182,521	23.8%	49,610,586	20.4%	48,473,539	19.1%	42,451,621	16.9%	45,667,837	17.6%
現金預金	51,261,929		44,871,143		41,341,826		36,500,915		38,966,541	
事業未収金	6,472,739		3,257,209		5,012,259		3,979,089		4,845,582	
貯蔵品	0		0		0		0		0	
商品・製品	1,161,833		1,154,484		1,811,369		1,675,212		1,636,534	
立替金	0		0		0		0		0	
前払金	286,020		327,750		308,085		296,405		219,180	
仮払金	0		0		0		0		0	
固定資産	189,189,349	76.2%	194,091,352	79.6%	204,686,373	80.9%	208,960,303	83.1%	214,157,997	82.4%
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
その他の固定資産	188,189,349		193,091,352		203,686,373		207,960,303		213,157,997	
建物	614,547		582,153		549,759		517,365		484,971	
車輌運搬具	7		7		6		4		4	
器具及び備品	3,033,148		2,419,145		1,866,225		1,524,300		1,131,978	
有形リース資産	0		0		2,519,240		1,926,488		1,333,736	
権利	149,968		149,968		149,968		149,968		149,968	
長期貸付金	320,500		250,500		250,500		185,500		176,500	
退職給付引当資産	90,701,496		97,483,336		103,793,656		108,146,376		113,317,816	
社会福祉基金積立資産	51,562,571		52,178,116		52,661,873		53,115,132		53,667,825	
運用財産積立資産	34,678,826		34,678,826		34,678,826		34,678,826		34,678,826	
施設管理積立資産	5,628,000		3,349,000		4,716,000		4,716,000		4,716,000	
周年記念事業積立資産	1,500,286		2,000,301		2,500,320		3,000,344		3,500,373	
資産の部合計	248,371,870	100.0%	243,701,938	100.0%	253,159,912	100.0%	251,411,924	100.0%	259,825,834	100.0%
＜負債の部＞										
流動負債	19,095,041	7.7%	11,625,071	4.8%	14,425,948	5.7%	12,367,258	4.9%	12,114,425	4.7%
買掛金	1,756,868		1,703,210		1,313,728		1,553,244		1,184,518	
事業未払金	8,041,174		3,544,159		5,160,053		3,532,304		3,965,182	
１年以内返済予定リース債務					602,640		602,640		602,640	
未払費用	7,401,113		4,801,042		5,843,945		4,979,009		4,495,328	
預り金	22,038		108,799		91,616		97,655		85,046	
職員預り金	1,873,848		1,467,861		1,413,966		1,602,406		1,781,711	
仮受金	0		0		0		0		0	
固定負債	90,701,496	36.5%	97,483,336	40.0%	105,702,016	41.8%	109,401,876	43.5%	113,970,676	43.9%
リース債務	0		0		1,908,360		1,255,500		652,860	
退職給付引当金	90,701,496		97,483,336		103,793,656		108,146,376		113,317,816	
負債の部合計	109,796,537	44.2%	109,108,407	44.8%	120,127,964	47.5%	121,769,134	48.4%	126,085,101	48.5%
＜純資産の部＞										
基本金	7,945,555	3.0%	7,945,555	3.3%	7,945,555	3.0%	7,945,555	3.2%	7,945,555	3.1%
基金	51,562,571	20.5%	52,178,116	21.5%	52,661,873	20.0%	53,115,132	21.1%	53,667,825	20.5%
社会福祉基金	51,562,571		52,178,116		52,661,873		53,115,132		53,667,825	
国庫補助金等特別積立金	30,823	0.0%	629	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の積立金	41,807,112	16.5%	40,028,127	16.5%	41,895,146	16.5%	42,395,170	16.9%	42,895,199	16.5%
運用財産積立金	34,678,826		34,678,826		34,678,826		34,678,826		34,678,826	
施設管理積立金	5,628,000		3,349,000		4,716,000		4,716,000		4,716,000	
周年記念事業積立金	1,500,286		2,000,301		2,500,320		3,000,344		3,500,373	
次期繰越活動増減差額	37,229,272	15.0%	34,441,104	14.1%	30,529,374	12.0%	26,186,933	10.4%	29,232,933	11.3%
（うち当期活動増減差額）	2,767,750		-4,567,153		-2,044,711		-3,842,417		3,545,250	
純資産の部合計	138,575,333	55.8%	134,593,531	55.2%	133,031,948	52.5%	129,642,790	51.6%	133,740,733	51.5%
負債及び純資産の部合計	248,371,870	100.0%	243,701,938	100.0%	253,159,912	100.0%	251,411,924	100.0%	259,825,834	100.0%

別表３	過去５年間における主な社協収入財源の推移　　（単位：千円）

財源区分	勘定科目	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
公　費	補助金	42,218	16%	45,262	21.5%	44,876	20.5%	39,801	19%	50,185	21%
	受託金	124,945	48%	97,585	46.5%	107,307	49%	106,008	50%	122,752	51%
	小　計	167,163	64%	142,847	68%	152,183	69.5%	145,809	69%	172,937	72%
自主財源	会費収入	2,903	1.1%	2,755	1%	2,736	1.2%	2,556	1%	2,576	1%
	寄附金収入	1,649	1%	1,686	1%	963	0.4%	1,278	0.6%	1,528	0.6%
	事業収入	7,488	3%	7,040	3.4%	7,000	3.2%	6,638	3%	6,090	3%
	共同募金収入	2,268	1%	2,125	1%	2,239	1%	2,160	1%	1,989	0.8%
	介護保険収入	3,579	1.4%	6,348	3%	10,744	5%	12,092	6%	12,466	5%
	自立支援事業収入	32,154	12%	3,485	2%	2,870	1.3%	2,315	1%	3,383	1.4%
	その他収入	842	0.3%	455	0.2%	842	0.4%	770	0.4%	500	0.2%
	収益事業収入	42,400	16.2%	42,271	20.4%	39,558	18%	38,476	18%	36,998	16%
	小　計	93,283	36%	66,165	32%	66,952	30.5%	66,285	31%	65,530	28%
合　計		260,446	100%	209,012	100%	219,135	100%	212,094	100%	238,467	100%

◇　決算額は千円未満切り捨て表示

別表４	社会福祉法人　瑞穂町社会福祉協議会　５年間の動向

年度	内　　容
平成２７年	○第５次瑞穂町地域福祉活動計画及び第２次社協発展・強化計画策定 （平成２８年度から令和２年度まで） ○福島県南相馬市被災地報告会 ○瑞穂町高齢者福祉センター寿楽　指定管理者更新（令和元年度まで） ○瑞穂町ふれあいセンター　指定管理者更新（令和元年度まで） ○寿楽にて転倒骨折予防等事業開始（瑞穂町から受託） ○瑞穂町心身障害者（児）福祉センターあゆみ　指定管理者終了
平成２８年	○評議員選任・解任委員会設置 ○瑞穂町内社会福祉法人連絡会発足 ○災害ボランティアセンター設置訓練(瑞穂市及び瑞穂市社協職員視察) ○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業受託 ○地域包括支援センター事業「東部高齢者支援センター」開設 （瑞穂町から受託）
平成２９年	○瑞穂町福祉のしごと相談面接会開催 ○東京都実地検査 ○まちかどデーにてボランティア活動紹介イベント開催 ○災害用備品倉庫設置 ○認知症カフェ「おひさまカフェ」立ち上げ
平成３０年	○正規職員１人採用と非常勤職員の正規職員への任用替え （東部高齢者支援センター） ○福祉くらしの相談窓口開設（町内１９事業所） ○福祉ふれあいまつり　瑞穂町内社会福祉法人連絡会ブース出展 ○瑞穂町平和のつどい　戦没者追悼式の開催 ○事業継続計画（ＢＣＰ）に基づく訓練の実施
平成３１年 (令和元年)	○正規職員３人採用（４月１人、９月２人） ○第１回瑞穂町民福祉チャリティーゴルフ大会企画 ○「権利擁護センターみずほ」開設 ○新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金特例貸付事業開始 ○居宅介護支援事業休止（令和４年度まで）

参　考　資　料

◎改訂　概説　社会福祉協議会
　発行：社会福祉法人　全国社会福祉協議会
◎地域福祉ガバナンスをつくる
　発行：社会福祉法人　全国社会福祉協議会
◎全社協福祉ビジョン２０２０　ともに生きる豊かな地域社会の実現をめざして
　発行：社会福祉法人　全国社会福祉協議会
◎市区町村社協経営指針　令和２年７月　第２次改定
　発行：社会福祉法人　全国社会福祉協議会　地域福祉推進委員会
◎区市町村社協における地域福祉コーディネーターの必要性と養成について
　発行：社会福祉法人　東京都社会福祉協議会
◎「課題発見・解決志向型の新たな地区社協」を立ち上げよう
　発行：社会福祉法人　東京都社会福祉協議会
◎令和元年度東京都内区市町村社会福祉協議会　会長・役員・事務局長研究協議会
　地域共生社会を実現する「地域福祉活動計画」のあり方について
　発行：社会福祉法人　東京都社会福祉協議会
◎「我が事・丸ごと」地域共生社会　関係資料集　　平成２９年７月
　発行：社会福祉法人　東京都社会福祉協議会　地域福祉推進委員会
◎東京らしい“地域共生社会づくり”のあり方について最終まとめ平成３１年３月
　発行：社会福祉法人　東京都社会福祉協議会　地域福祉推進委員会地域福祉推進
　　検討ワーキング
◎令和元年度瑞穂町地域保健福祉計画策定のためのアンケート調査　結果報告書
　発行：瑞穂町
◎第５次瑞穂町長期総合計画策定に係る基礎調査報告書　令和２年３月
　発行：瑞穂町
◎第５次瑞穂町長期総合計画原案　令和２年１１月
　発行：瑞穂町
◎瑞穂町第４次地域保健福祉計画素集　令和２年３月
◎令和２年社会福祉協議会活動全国会議
　発行：社会福祉法人　全国社会福祉協議会
◎「広がれボランティアの輪」連絡会議 25 周年記念誌